企中洋で深まる米中の相互不信

日雅なKP掲系といかこ丁幇すべきか考える。やはりゼロ・サム的対立の危険は無視できない。地域に一定の恩恵をもたらし得るが、 米中は競うようにインド太平洋地域へ資源を投入し、

○二一年一一月にジョー・バイデン米大統領と習近平
困難な米中関係をいかに打開すべきか考える。

なリーダーシップが求められるところである。のみならず同地域のミドルパワーの国々においても、賢明サムの対立関係へと事態が悪化しないためには、米中両国地政学も、現今の趨勢には懸念するべき要素が多く、ゼロ・

とはいえ、両国間の競合関係が厳しさを増していることは、中国国家主席とがバーチャルとはいえ首脳会談を行った。いよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係に「ガードレール」が設けられたことといよう、両国関係が厳しさを増していることは、中国国家主席とがバーチャルとはいえ、両国間の競合関係が厳しさを増していることは、中国国家主席とが、一方で習が設定されていることは、中国国家主席とが、一方で習が出ていることは、中国国家主席という。

歯止めの効かない相互不信の連鎖

中国政府はこの枠組みを拒絶している。米国が中国のさまて、対峙と競争の姿勢に変更はないものの、利害の一致すバイデン政権は、発足以来、米国は中国との関係におい

世界の注目の的となっている。米中関係もインド太平洋の

米ブルッキングス研究所フェロー

トリシア・キム

Ph.D. 取得。米国平和研究所、外交問Patricia M. Kim プリンストン大学で

題評議会などで研究職を務めた後、

米中関係、

ジアの安全保障など。職。 専門は中国外交、

とだと見られたくなかったのである。まして今日において

するものであった。 でまる政策に対抗し続けるのであれば、気候変動のようなでまる政策に対抗し続けるのであれば、気候変動のようなでよる政策に対抗したが、これは米国が中国の内体制と、中国の指導者たちは、「見当違いの政策」を修正するのは、中国の指導者たちは、「見当違いの政策」を修正するのは、中国の指導者たちは、「見当違いの政策」を修正するのは、中国の指導者たちは、「見当違いの政策」を修正するのはでいるのだ。二一年七月には、中国は米国のウェンディ・ファーマン国務副長官に対して、「三つの大前提」と「二つのリスト」を提示したが、これは米国が中国の国内体制と、中国の香港、ウィグル族、チベットそして台湾に対した。中国の香港、ウィグル族、チベットそして台湾に対した。中国の香港、ウィグル族、チベットそして台湾に対した。中国の香港、ウィグル族、チベットをして台湾に対してとる政策への批判を控えること、そして中国に対するあるのであった。

国の「核心的利益」を丸ごと承認したと受け止められることの「核心的利益」を丸ごと承認したと受け止められることが、中にたのである。だが、この時オバマ政権はこの枠組みに抵める勝者となる)」ような協力関係を約束し合うことを促め立なし」「相互に尊重し合う」「双方に利益のある(どち起させる。当時、習近平はオバマに、米中両国が「紛争なしれいて政権に対して呼びかけた「新しい大国間関係」を想えが、一〇十国側の反対提案は、二〇十三年に、習近平政権がこの中国側の反対提案は、二〇十三年に、習近平政権が

うな中国側の提案が米国側に受け容れられる可能性はゼロも、中国が脅威だという感覚が高まっているので、似たよは、政策形成に関与する人々の間でも、一般世論において

と言ってよいであろう。

中国に対するネガティブ・イメージが急激に高まったの中国に対するネガティブ・イメージが急激に高まったの中国に対するネガティブ・イメージが急激に高まったの中国に対するネガティブ・イメージが急激に高まったの中国に対するネガティブ・イメド太平洋地域全般、さは、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、オーストラリア、日本、インドなど、ほんの数年前には、米国に限った。

である。中国の「戦狼外交」が多くの場合、かえって逆効内部において、どれだけの反省がなされているのかは不明このような米中対立の現状について、中国政府・共産党

その同盟諸国が中国に対して強硬な姿勢を強めていることり、しかも中国の指導者たちも中国の一般国民も、米国と国心に訴えかける外交姿勢は世論の強い支持を受けてお国心に訴えかける外交姿勢は世論の強い支持を受けてお果であったことを理解する冷静な外交官や政策専門家が北果であったことを理解する冷静な外交官や政策専門家が北

米中競争はインド太平洋にとっての破滅か恩恵か

に対して、強い不満を抱いているからである。

中国のクアッドとAUKUSに対する強烈な批判は想定 中国のクアッドとAUKUSに対する強烈な批判は想定 中国のクアッドとAUKUSに対する強烈な批判は想定 が大工洋地域のいくつかの国々が不安を表明している。例 が太平洋地域のいくつかの国々が不安を表明している。例 が大平洋地域のいくつかの国々が不安を表明している。例 が大変多国間機構がインド太平洋に登場して、自分たちの 存在感を低下させることについて、イン が本がである一方、中国に対抗することがその核心であると思 の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の の引き金を引き、インド太平洋地域における「安全保障の

> することがより困難になったことも事実である これら両陣営の協調と共同での行動が不可欠な課題を解決 よびその密接なパートナー諸国との対立の激化によって、 によい結果をもたらす可能性もあるものの、中国と米国お を増やすことは、大いなる恩恵となり得るのである。 洋地域にとって、米中両陣営が関心を高め、投入する資源 抑制するために大々的なインフラ投資が必要なインド太平 ン供給が不足し、貧困を解消し同時に気候変動の悪影響を 同様の領域で協力しようと努力してきた。つまり、ワクチ 括的な計画を立案した。中国もまた、ASEAN諸国とは などを含む――を提供することを強調する、驚くほど包 インフラ整備の必要性への台頭、そして気候変動との闘 共財――コロナのワクチンに関する努力、地域における 理解して、米国とそれ以外のクアッド諸国は、同地域に公 けでないというポジティブな構想を抱くことの必要性とを インド太平洋地域における米中間の競争には、このよう インド太平洋諸国のこの不安と、単に中国に対抗するだ

を急速に増やし、戦略的な軍事力を拡大している以上、イ中国が米国との大国間競争を念頭に、保有する核兵器の数抗議しているが、北朝鮮が核兵器とミサイルを製造し続け、中国はAUKUSが核拡散を悪化させる危険性があると

現可能となるのである。

現可能となるのである。

、米中が協力し合って初めて、実可能なロードマップにしても、核戦争のリスクを低減させいると見ないわけにいかないのだ。北朝鮮の非核化の実行ンド太平洋地域においては、核軍拡競争はすでに始まって

することは困難だと言わざるを得ない。

大財がいくら増大しても、地域における困難な安全保障上共財がいくら増大しても、地域における困難な安全保障上の高まりは多少の恩恵をもたらすかもしれないが、公

ゼロ・サム的対立への「漂流」を避けるには

ゆる国家が、リーダーシップを発揮し、行動を起こすこと がなくなっていくことは当然だと言えよう。この趨勢を逆 がなくなっていくことは当然だと言えよう。この趨勢を逆 がなくなっていくことは当然だと言えよう。この趨勢を逆 がなくなっていくことは当然だと言えよう。この趨勢を逆 がなくなっていくことは当然だと言えよう。この趨勢を逆 がなくなっていくことは当然だと言えよう。 この趨勢を がなくなっていくことは当然だと言えよう。 この趨勢を 逆 のる国家が、リーダーシップを発揮し、行動を起こすこと

数多くのステップを踏まなくてはならない。数多くのステップを踏まなくてはならない。は、さらにに言及したことなどは、すべて嬉しい変化である。だが、「責米中貿易関係に対する方針を説明する際に「永続的な共存」、そして米通商代表キャサリン・タイがバイデン政権の傷潔篪共産党中央政治局委員の間の会談、バイデン大統の楊潔篪共産党中央政治局委員の間の会談、バイデン大統の場と習近平主席の首脳会談が開催される見通しだという報道、そして米通商代表キャサリン・タイがバイデン政権の情と習近平主席の首脳会談が開催された、最近の米国の国家安身のあるものだった」と評価された、最近の米国の国家安身のあるものだった」と評価された、最近の米国の国家安身のあるものだった」と評価された、最近の米国の国家安身のあるものだった。

ることも改めるべきだ。中国は自らの利益のために、党・的であったという神話への回帰をやめることだ。米国と中的であったという神話への回帰をやめることだ。米国と中的であると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現することをやめ、またそのような協力が他のであると表現する。

政府の高官が米国のカウンターパートと中身のある議論を

することを容易にするべきなのである。

の欠如が対立のエスカレーションの危険性を悪化させてい大まかな枠組みを設けることだけではなく、ルールや規範る大いなる努力を要する。必要なのは両国間の協働作業のレール」を打ち立てることは、米中双方の外交官たちによ米中が今後、平和裡に競争し、共存するための「ガード

合意できる行動規範もまた、さらなる改善に向けて、その管理の機構、例えば米中首脳を結ぶホットラインや両国がを見出すことなのだ。加えて、現存するリスク低減・危機る争点や問題領域を特定し、そうした欠如を克服する方法

他に必要なステークホルダーを動かし、地域情勢を改善で をど、独自の財産や利害を活用することで、そのような変 等の管理や、韓国のために朝鮮半島の和平を実現すること には消極的かもしれないが、第三国からの協力のイニシア には消極的かもしれないが、第三国からの協力のイニシア には消極的かもしれないが、第三国からの協力のイニシア には消極的かもしれないが、第三国からの協力のイニシア には消極的かもしれないが、第三国からの協力のイニシア のである。ミドルパワーの国々は地域の必要に対する関心を など、独自の財産や利害を活用することで、そのような変 など、独自の財産や利害を活用することで、そのような変

*この記事はブルッキングス研究所のホームページに掲載された論文に加筆修正を加えたものです。 working-toward-responsible-competition-with-china/ きるのである。

翻訳・徳川家広

実効性を点検されるべきであろう。